



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社島根銀行

上場取引所 東

コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 片寄 直樹

TEL 0852-24-1238

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,844	3.1	1,904		2,279	
2019年3月期	8,577	18.5	498	71.5	365	42.3

(注) 包括利益 2020年3月期 5,756百万円 (%) 2019年3月期 733百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	351.23		14.2	0.4	21.5
2019年3月期	65.87		2.0	0.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2百万円 2019年3月期 1百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2019年3月期の潜在株式はなく、2020年3月期の潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	441,599	14,327	3.2	1,596.36
2019年3月期	416,256	17,638	4.2	3,185.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,305百万円 2019年3月期 17,617百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	31,625	22,731	2,437	32,669
2019年3月期	16,012	2,709	233	21,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		10.00		10.00	20.00	111	30.3	0.6
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です、当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,010	3.1	220		190		22.69
通期	7,920	10.4	390		300		35.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	8,416,000 株	2019年3月期	5,576,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	44,606 株	2019年3月期	45,007 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,493,534 株	2019年3月期	5,542,186 株

(注)2019年11月29日に実施した、SBIホールディングス株式会社及びSBI地域銀行価値創造ファンドに対する第三者割当増資により、普通株式が2,840,000株増加しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,821	4.9	1,906		2,279	
2019年3月期	6,501	19.3	432	74.8	323	47.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	351.30	
2019年3月期	58.28	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2019年3月期の潜在株式はなく、2020年3月期の潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	439,279	13,429	3.0	1,491.71
2019年3月期	413,164	16,639	4.0	3,008.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,429百万円 2019年3月期 16,639百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,010	4.9	210		180		21.50
通期	5,880	13.7	350		280		33.44

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期	—	—	—	1.36	1.36
2021年3月期 (予想)	—	0.73	—	0.73	1.46

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記	20
5. その他	
役員の異動	20
※2019年度 決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年3月期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高い水準で底堅く推移している中、個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念により、足下で大幅に下押しされ、個人消費は弱い動きとなり、雇用情勢にも影響がみられ、先行きについても厳しい状況が続くものと見込まれております。

金融市場においては、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念により混乱が生じ、10年国債金利は、リスク回避から一時マイナス0.16%程度まで下落しました。その後、米国の新型コロナウイルス感染症に対する経済対策への期待感から米国金利は上昇し、為替では円安・ドル高が進んだことにより10年国債金利は上昇基調に転じ、3月半ば以降はプラス圏での推移となりました。

日経平均株価は、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念により、3月には一時17,000円を下回る水準まで下落しましたが、その後、大規模な追加経済対策への期待感から、3月末は18,000円台に回復しました。

為替は、3月に入り、一時102円台まで円高が進みましたが、その後は円安・ドル高基調となり、3月末は108円前後まで円安が進みました。

こうした中、当地山陰の経済についても、全国同様、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念により、個人消費など弱い動きとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）（以下、「当行グループ」という。）の第170期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、個人預金や公金預金が減少しましたが、法人預金が増加したことなどから、全体では期中306億円増加し3,890億円となりました。

また貸出金は、法人向け貸出金や個人向け貸出金が増加しましたが、地公体向け貸出金が減少したことなどから、全体では期中24億円減少し2,855億円となりました。

有価証券は、債券や株式が減少しましたが、受益証券が増加したことなどから、全体では期中179億円増加し1,041億円となりました。

総資産は前期比253億円増加し4,415億円となり、純資産は33億円減少し143億円となりました。なお、2019年11月29日に実施した、SBIホールディングス株式会社に対する普通株式及びA種優先株式の発行、並びにSBI地域銀行価値向上ファンド（委託会社：SBIアセットマネジメント株式会社）に対する普通株式の発行を行う第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12億円増加しております。

損益面につきましては、役員収益や有価証券売却益が増加したことから、経常収益全体では前期比267百万円増加し8,844百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、与信関連費用や含み損を抱える受益証券・株式を売却し、国債等債券償還損や株式等売却損が増加したことなどから、全体では前期比2,670百万円増加し10,748百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比2,403百万円減少の1,904百万円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2,644百万円減少し2,279百万円の損失となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により獲得した資金を営業活動により使用した資金及び財務活動により使用した資金が上回ったことから、前連結会計年度末比11,331百万円増加し32,669百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、31,625百万円（前連結会計年度は16,012百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失による支出2,109百万円を預金の増加による収入30,675百万円や貸出金の減少による収入2,440百万円などが上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、22,731百万円（前連結会計年度は2,709百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、2,437百万円（前連結会計年度は233百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

当行グループの2021年3月期業績見通しにつきましては、SBIグループとの収益拡大策及びコスト削減策を推し進めることにより、2020年度のコア業務純益の黒字化、当期純利益280百万円の黒字化を見込んでおり、前年度まで4期連続で続いたコア業務純益の赤字、前年度の20億円超の最終赤字から一転し、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに黒字転換を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が及ぼす影響については、信用コストをはじめ貸出金利息や有価証券配当金等への影響もある程度想定されますが、収益面においてSBIグループとの連携施策が順調に推移していることや、信用コストについても直近の傾向を踏まえ保守的に見積もっていることなどから、顕在化した場合においても影響は限定的であると見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	22,144	33,109
金銭の信託	201	509
有価証券	86,184	104,176
貸出金	288,002	285,562
外国為替	1	—
リース債権及びリース投資資産	4,346	4,189
その他資産	1,940	3,781
有形固定資産	8,486	7,986
建物	5,716	5,444
土地	2,388	2,024
リース資産	9	6
その他の有形固定資産	372	510
無形固定資産	716	724
ソフトウェア	674	695
リース資産	18	13
その他の無形固定資産	23	14
退職給付に係る資産	157	56
繰延税金資産	45	80
支払承諾見返	5,973	4,783
貸倒引当金	△1,943	△3,360
資産の部合計	416,256	441,599
負債の部		
預金	358,367	389,043
借入金	32,515	31,757
その他負債	1,320	1,325
睡眠預金払戻損失引当金	21	21
偶発損失引当金	26	80
役員株式給付引当金	15	34
業績連動賞与引当金	2	2
繰延税金負債	115	—
再評価に係る繰延税金負債	259	224
支払承諾	5,973	4,783
負債の部合計	398,618	427,272
純資産の部		
資本金	6,636	7,886
資本剰余金	472	1,722
利益剰余金	9,280	7,025
自己株式	△55	△55
株主資本合計	16,333	16,579
その他有価証券評価差額金	712	△2,662
土地再評価差額金	538	458
退職給付に係る調整累計額	32	△69
その他の包括利益累計額合計	1,283	△2,273
非支配株主持分	21	21
純資産の部合計	17,638	14,327
負債及び純資産の部合計	416,256	441,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	8,577	8,844
資金運用収益	4,726	4,206
貸出金利息	3,767	3,748
有価証券利息配当金	940	436
預け金利息	18	21
その他の受入利息	0	—
役務取引等収益	534	652
その他業務収益	293	1,625
その他経常収益	3,023	2,360
償却債権取立益	20	73
その他の経常収益	3,002	2,286
経常費用	8,078	10,748
資金調達費用	339	299
預金利息	319	285
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	19	13
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	717	730
その他業務費用	3	1,129
営業経費	4,732	4,630
その他経常費用	2,285	3,959
貸倒引当金繰入額	232	1,484
その他の経常費用	2,052	2,474
経常利益又は経常損失(△)	498	△1,904
特別利益	12	7
国庫補助金	12	7
特別損失	14	213
固定資産処分損	1	20
減損損失	—	185
固定資産圧縮損	12	7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	497	△2,109
法人税、住民税及び事業税	32	30
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30	—
法人税等調整額	68	139
法人税等合計	131	169
当期純利益又は当期純損失(△)	365	△2,279
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	365	△2,279

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	365	△2,279
その他の包括利益	△1,099	△3,476
その他有価証券評価差額金	△1,068	△3,374
退職給付に係る調整額	△30	△102
包括利益	△733	△5,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△734	△5,756
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	9,129	△43	16,195
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する 当期純利益			365		365
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分			△20	43	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	150	△12	138
当期末残高	6,636	472	9,280	△55	16,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,780	538	63	2,383	20	18,599
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する 当期純利益						365
自己株式の取得						△55
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,068	—	△30	△1,099	0	△1,098
当期変動額合計	△1,068	—	△30	△1,099	0	△960
当期末残高	712	538	32	1,283	21	17,638

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	9,280	△55	16,333
当期変動額					
新株の発行	1,250	1,250			2,500
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,279		△2,279
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			80		80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,250	1,250	△2,255	0	245
当期末残高	7,886	1,722	7,025	△55	16,579

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	712	538	32	1,283	21	17,638
当期変動額						
新株の発行						2,500
剰余金の配当						△55
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,279
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,374	△80	△102	△3,557	△0	△3,557
当期変動額合計	△3,374	△80	△102	△3,557	△0	△3,311
当期末残高	△2,662	458	△69	△2,273	21	14,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	497	△2,109
減価償却費	539	540
減損損失	—	185
持分法による投資損益(△は益)	△1	△2
貸倒引当金の増減(△)	108	1,416
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	21	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△217	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	0	0
偶発損失引当金の増減(△)	△9	53
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	19
業績連動賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△0
資金運用収益	△4,726	△4,206
資金調達費用	339	299
有価証券関係損益(△)	△994	48
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△9
固定資産処分損益(△は益)	1	20
貸出金の純増(△)減	△21,263	2,440
預金の純増減(△)	△6,021	30,675
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,704	△758
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△223	366
外国為替(資産)の純増(△)減	△0	1
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△15	156
その他資産の純増(△)減	79	△1,901
資金運用による収入	4,633	4,823
資金調達による支出	△381	△399
その他	△27	△108
小計	△15,941	31,651
法人税等の支払額	△71	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,012	31,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,778	△66,926
有価証券の売却による収入	2,501	17,318
有価証券の償還による収入	8,516	27,357
金銭の信託の増加による支出	△200	△300
有形固定資産の取得による支出	△34	△20
有形固定資産の売却による収入	—	50
無形固定資産の取得による支出	△294	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,709	△22,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,500
リース債務の返済による支出	△6	△7
配当金の支払額	△194	△55
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△55	△0
自己株式の売却による収入	22	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	2,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,536	11,331
現金及び現金同等物の期首残高	34,875	21,338
現金及び現金同等物の期末残高	21,338	32,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,479	2,096	8,575	1	8,577	—	8,577
セグメント間の内部経常収益	21	52	74	—	74	△74	—
計	6,501	2,149	8,650	1	8,652	△74	8,577
セグメント利益	432	73	505	1	507	△8	498
セグメント資産	413,164	5,776	418,940	—	418,940	△2,683	416,256
セグメント負債	396,524	4,355	400,879	—	400,879	△2,261	398,618
その他の項目							
減価償却費	506	34	540	—	540	△0	539
資金運用収益	4,745	0	4,745	—	4,745	△18	4,726
資金調達費用	325	30	356	—	356	△16	339
特別利益	—	12	12	—	12	—	12
(国庫補助金)	—	12	12	—	12	—	12
特別損失	1	12	14	—	14	—	14
(固定資産処分損)	1	—	1	—	1	—	1
(固定資産圧縮損)	—	12	12	—	12	—	12
税金費用	108	23	131	—	131	0	131
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	58	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	328	0	329	—	329	—	329

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,683百万円は、セグメント間取引消去額△2,788百万円、退職給付に係る資産の調整額47百万円、持分法適用会社への投資額58百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,261百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△16百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額58百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,793	2,048	8,841	2	8,844	—	8,844
セグメント間の内部経常収益	28	42	71	—	71	△71	—
計	6,821	2,091	8,912	2	8,915	△71	8,844
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,906	6	△1,900	2	△1,897	△6	△1,904
セグメント資産	439,279	5,440	444,720	—	444,720	△3,120	441,599
セグメント負債	425,849	4,022	429,872	—	429,872	△2,599	427,272
その他の項目							
減価償却費	500	41	541	—	541	△0	540
資金運用収益	4,224	0	4,225	—	4,225	△18	4,206
資金調達費用	289	24	313	—	313	△14	299
特別利益	—	7	7	—	7	—	7
(国庫補助金)	—	7	7	—	7	—	7
特別損失	205	7	213	—	213	—	213
(固定資産処分損)	20	—	20	—	20	—	20
(減損損失)	185	—	185	—	185	—	185
(固定資産圧縮損)	—	7	7	—	7	—	7
税金費用	167	1	169	—	169	0	169
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	61	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223	9	232	—	232	—	232

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,120百万円は、セグメント間取引消去額△3,112百万円、退職給付に係る資産の調整額△69百万円、持分法適用会社への投資額61百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,599百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△14百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額61百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,779	2,017	2,096	683	8,577

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,791	2,009	2,048	994	8,844

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,185円21銭	1,596円36銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	65円87銭	△351円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	17,638	14,327
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	21	963
(うち非支配株主持分)	百万円	21	21
(うち優先株式)	百万円	－	940
(うち優先配当額)	百万円	－	1
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	17,617	13,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	5,530	8,371

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	百万円	365	△2,279
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	1
(うち優先配当額)	百万円	－	1
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	百万円	365	△2,280
普通株式の期中平均株式数	千株	5,542	6,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		－	－

- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度44,500株、当連結会計年度43,701株であります。
- 4 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。
- 6 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度25,898株、当連結会計年度43,888株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,906	32,942
現金	4,525	2,667
預け金	17,381	30,275
金銭の信託	201	509
有価証券	86,631	104,621
国債	43,135	29,112
地方債	2,528	2,257
社債	12,216	13,568
株式	2,359	986
その他の証券	26,392	58,696
貸出金	289,906	287,840
割引手形	1,106	1,495
手形貸付	6,644	7,267
証書貸付	240,335	235,324
当座貸越	41,819	43,752
外国為替	1	—
外国他店預け	1	—
その他資産	1,123	3,004
未決済為替貸	54	27
前払費用	22	22
未収収益	347	286
その他の資産	699	2,666
有形固定資産	8,419	7,912
建物	5,716	5,444
土地	2,388	2,024
リース資産	66	51
その他の有形固定資産	248	391
無形固定資産	697	707
ソフトウェア	674	692
リース資産	9	0
その他の無形固定資産	13	13
前払年金費用	109	125
繰延税金資産	—	25
支払承諾見返	5,973	4,783
貸倒引当金	△1,808	△3,192
資産の部合計	413,164	439,279

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	358,657	389,306
当座預金	7,869	43,526
普通預金	118,141	120,314
貯蓄預金	2,282	1,987
通知預金	594	510
定期預金	226,926	219,241
定期積金	2,477	2,362
その他の預金	364	1,363
借入金	30,240	30,294
借入金	30,240	30,294
その他負債	1,228	1,102
未決済為替借	189	114
未払法人税等	50	47
未払費用	684	603
前受収益	74	104
給付補填備金	0	0
リース債務	80	56
資産除去債務	51	49
その他の負債	98	126
睡眠預金払戻損失引当金	21	21
偶発損失引当金	26	80
役員株式給付引当金	15	34
業績連動賞与引当金	2	2
繰延税金負債	100	—
再評価に係る繰延税金負債	259	224
支払承諾	5,973	4,783
負債の部合計	396,524	425,849
純資産の部		
資本金	6,636	7,886
資本剰余金	472	1,722
資本準備金	472	1,722
利益剰余金	8,335	6,079
利益準備金	802	813
その他利益剰余金	7,533	5,266
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	5,461	3,194
自己株式	△55	△55
株主資本合計	15,388	15,633
その他有価証券評価差額金	712	△2,662
土地再評価差額金	538	458
評価・換算差額等合計	1,251	△2,203
純資産の部合計	16,639	13,429
負債及び純資産の部合計	413,164	439,279

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	6,501	6,821
資金運用収益	4,745	4,224
貸出金利息	3,778	3,759
有価証券利息配当金	947	443
預け金利息	18	21
その他の受入利息	0	—
役務取引等収益	535	653
受入為替手数料	144	136
その他の役務収益	390	516
その他業務収益	293	1,625
外国為替売買益	0	—
国債等債券売却益	271	1,388
その他の業務収益	21	236
その他経常収益	928	317
償却債権取立益	20	73
株式等売却益	803	156
金銭の信託運用益	1	9
その他の経常収益	101	77
経常費用	6,068	8,728
資金調達費用	325	289
預金利息	319	285
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	5	3
役務取引等費用	717	730
支払為替手数料	43	41
その他の役務費用	673	688
その他業務費用	3	1,129
国債等債券売却損	—	96
国債等債券償還損	—	1,031
国債等債券償却	3	1
営業経費	4,652	4,554
その他経常費用	369	2,024
貸倒引当金繰入額	241	1,430
株式等売却損	76	447
株式等償却	0	15
その他の経常費用	51	130
経常利益又は経常損失(△)	432	△1,906
特別損失	1	205
固定資産処分損	1	20
減損損失	—	185
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	431	△2,112
法人税、住民税及び事業税	29	16
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30	—
法人税等調整額	48	150
法人税等合計	108	167
当期純利益又は当期純損失(△)	323	△2,279

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,636	472	472	763	2,072	5,391	8,227
当期変動額							
剰余金の配当						△194	△194
利益準備金の積立				38		△38	-
当期純利益						323	323
自己株式の取得							
自己株式の処分						△20	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	38	-	69	108
当期末残高	6,636	472	472	802	2,072	5,461	8,335

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43	15,292	1,780	538	2,319	17,611
当期変動額						
剰余金の配当		△194				△194
利益準備金の積立		-				-
当期純利益		323				323
自己株式の取得	△55	△55				△55
自己株式の処分	43	22				22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,068		△1,068	△1,068
当期変動額合計	△12	96	△1,068	-	△1,068	△972
当期末残高	△55	15,388	712	538	1,251	16,639

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,636	472	472	802	2,072	5,461	8,335
当期変動額							
新株の発行	1,250	1,250	1,250				
剰余金の配当						△55	△55
利益準備金の積立				11		△11	—
当期純損失(△)						△2,279	△2,279
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						80	80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,250	1,250	1,250	11	—	△2,266	△2,255
当期末残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,194	6,079

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△55	15,388	712	538	1,251	16,639
当期変動額						
新株の発行		2,500				2,500
剰余金の配当		△55				△55
利益準備金の積立		—				—
当期純損失(△)		△2,279				△2,279
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		80				80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,374	△80	△3,455	△3,455
当期変動額合計	0	245	△3,374	△80	△3,455	△3,209
当期末残高	△55	15,633	△2,662	458	△2,203	13,429

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(2020年6月24日付)

- (1) 代表取締役の変動
該当ございません。

- (2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 長岡 一彦 (現 総合企画グループ部長)

②退任予定取締役

常務取締役 飯塚 貴久 (しまぎんユーシーカード(株)代表取締役社長に就任予定)

常務取締役 朝山 克也 (松江リース(株)代表取締役社長に就任予定)

取締役 松井 和城 (松江リース(株)常務取締役に就任予定)

取締役 竹原 信彦 (当行執行役員に就任予定)

取締役 森脇 章雄 (当行執行役員に就任予定)

取締役(社外) 多々納道子 (当行監査役(社外)に就任予定)

③昇格予定取締役

該当ございません。

④新任監査役候補

監査役 片寄 直樹 (現 人事財務グループ部長)

監査役(社外) 多々納道子 (現 当行取締役(社外))

監査役(社外) 市川 亨 (現 SBIホールディングス(株)常勤社外監査役他)

⑤退任予定監査役

監査役 小谷 周作 (当行執行役員に就任予定)

監査役(社外) 周藤 滋

監査役(社外) 岡崎 勝彦

新任取締役候補の略歴

氏名 長岡 一彦

生年月日 1967年6月2日

出身地 島根県

略歴 1991年 4月 当行入行
2008年 7月 当行リスク管理室次長
2013年 7月 当行リスク管理室上席次長
2014年 7月 当行リスク管理室長
2016年 7月 当行総合企画グループ部長(現任)

新任監査役候補の略歴

氏名 片寄 直樹

生年月日 1964年8月31日

出身地 島根県

略歴 1987年 4月 当行入行
2006年 4月 当行人事財務グループ次長
2011年 7月 当行人事財務グループ上席次長
2015年 7月 当行人事財務グループ部長(現任)

氏名 多々納道子
 生年月日 1949年4月6日
 出身地 島根県
 略歴 1995年 4月 島根大学教育学部教授
 2004年 4月 島根大学教育学部附属小学校長
 2008年 4月 島根大学教育学部附属学校園附属学校部長
 2012年 4月 島根大学教育学部現職教育支援センター長
 2012年 6月 放送大学島根学習センター客員教員
 2013年 4月 島根大学教育・学生支援機構生涯教育推進センター長
 2015年 4月 島根大学名誉教授(現任)
 2015年 5月 松江市教育委員会 委員(現任)
 2015年 6月 当行取締役(現任)
 2019年 6月 公益財団法人しまね女性センター理事長(現任)

氏名 市川 亨
 生年月日 1957年7月3日
 出身地 東京都
 略歴 1980年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行
 2002年 4月 (株)みずほ銀行市場営業部次長
 2005年 7月 (株)みずほフィナンシャルグループ総合リスク管理部参事役
 2006年 3月 同社総合リスク管理部部長
 2008年 8月 同社退職
 2008年 9月 金融庁入庁検査局総務課特別検査官
 2012年 7月 同庁検査局総務課統括検査官
 2015年 7月 同庁検査局総務課主任統括検査官
 2017年 3月 同庁退官
 2017年 6月 SBIホールディングス(株)常勤社外監査役(現任)
 2017年 8月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)監査役(現任)
 2017年 8月 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役(現任)
 2017年11月 住信SBIネット銀行(株)社外監査役(現任)
 2018年 4月 SBIクリプトカレンシーホールディングス(株)
 (現SBIデジタルアセットホールディングス(株)) 監査役(現任)
 2018年 7月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)監査役(現任)

(3) 2020年6月24日以降の役員体制(予定)

取締役頭取(代表取締役) 鈴木 良夫
 取締役常務執行役員 長岡 一彦
 取締役常務執行役員 吉川 隆博
 取締役(社外) 名越 昇
 取締役(社外) 森田 俊平
 取締役(社外) 浅枝 芳隆

監査役 片寄 直樹
 監査役(社外) 周藤 智之
 監査役(社外) 多々納道子
 監査役(社外) 市川 亨

当行は、2020年6月24日付で執行役員制度を導入いたします。取締役以外の執行役員は以下のとおりです。

執行役員 竹原 信彦
 執行役員 森脇 章雄
 執行役員 小谷 周作

以上